

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福島県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		区分		令和2年度(千円・%)		令和元年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	35,701,478	28,232,509	実質収支比率	12.2	6.5						
市町村名	大熊町		地方交付税種地	2-2	財源超過	○	歳出総額	34,838,422	26,976,478	経常収支比率	67.8	58.7						
人口	令和2年国調(人)	847	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	863,056	1,256,031	(※1)	(67.8)	(58.7)							
	平成27年国調(人)	0		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	259,499	916,088	標準財政規模	4,948,021	5,219,886							
	増減率(%)	100.0		中部	×	実質収支	603,557	339,943	財政力指数	1.56	1.67							
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	10,265	第1次	過疎	×	歳入歳出収支	263,614	-1,042,093	公債費負担比率	-	-							
	うち日本人(人)	10,223		低開発	○	積立金	6,672	6,885	健全化判断比率	-	-							
	令02.01.01(人)	10,313	第2次	山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-							
	うち日本人(人)	10,271		指数表選定	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-							
	増減率(%)	-0.5		基準財政収入額	3,802,027	3,943,249	資金不足比率(※4)	-	-									
	うち日本人(%)	-0.5	第3次	経常経費充当一般財源等	2,598,457	2,436,873	基準財政需要額	4,948,021	5,219,886	標準税収入額等	4,948,021	5,219,886						
	面積(km ²)	78.71		歳入一般財源等	17,406,186	10,540,724	経常経費充当一般財源等	2,804,344	2,491,655	歳入一般財源等	17,406,186	10,540,724						
人口密度(人/km ²)	11	ラスバイレス指数	96.3	積立金現在高	23,749	23,746	減債基金	23,749	23,746									
世帯数(世帯)	800	職員等の状況		地方債現在高	-	-	うち公的資金	-	-									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	8,804,022	3,927,617							
	市区町村長	1	7,700	一般職員		120	365,520	3,046	収益事業収入	-	-							
	副市区町村長	2	6,040	うち消防職員		-	-	-	土地開発基金現在高	8,657	8,657							
	教育長	1	5,500	うち技能労務職員		1	*	*	財政調整基金	9,850,678	9,674,006							
	議会議長	1	2,910	教育公務員		4	14,251	3,563	減債基金	23,749	23,746							
	議会副議長	1	2,490	臨時職員		-	-	-	その他特定目的基金	89,919,900	75,064,877							
	議会議員	10	2,340	合計		124	379,771	3,063	積立金現在高	89,919,900	75,064,877							
				ラスバイレス指数				96.3										
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧													
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)										
(1) 一般会計	(6) 国民健康保険特別会計	(10) 特定環境保全公共下水道特別会計	(13) 双葉地方広域市町村圏組合(一般会計)															
(2) 坂下ダム施設管理事業特別会計	(7) 介護保険特別会計	(11) 農業集落排水事業特別会計	(14) 双葉地方広域市町村圏組合(下水道事業特別会計)															
(3) 地域下水道事業特別会計	(8) 介護サービス特別会計	(12) 宅地造成事業特別会計	(15) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)															
(4) 中央台盤園管理事業特別会計	(9) 後期高齢者医療特別会計		(16) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)															
(5) やすらぎ園管理事業特別会計			(17) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)															
			(18) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)															
			(19) 福島県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金特別会計)															
			(20) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)															
			(21) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)															
			(22) 双葉地方水道企業団 水道事業会計															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,700,416	10.4	3,700,416	89.5	普通税	3,700,416	100.0	-	
地方譲与税	64,293	0.2	64,293	1.6	法定普通税	3,700,416	100.0	-	
利子割交付金	934	0.0	934	0.0	市町村民税	471,746	12.7	-	
配当割交付金	3,159	0.0	3,159	0.1	個人均等割	2,292	0.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,556	0.0	3,556	0.1	所得割	288,996	7.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	40,882	1.1	-	
地方消費税交付金	287,112	0.8	287,112	6.9	法人税割	139,576	3.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,205,355	86.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,200,095	86.5	-	
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	軽自動車税	13,442	0.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	9,873	0.3	-	
自動車税環境性能割交付金	3,879	0.0	3,879	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	29,258	0.1	29,258	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	7,255	0.0	7,255	0.2	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	5,084	0.0	5,084	0.1	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,801	0.0	1,801	0.0	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	370	0.0	370	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	2,171,343	6.1	-	-	事業所税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	6,768	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	2,164,575	6.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	6,271,206	17.6	4,099,863	99.1	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	613	0.0	613	0.0	合計	3,700,416	100.0	-	
分担金・負担金	44,497	0.1	-	-					
使用料	38,879	0.1	35,143	0.8					
手数料	1,857	0.0	5	0.0					
国庫支出金	13,000,192	36.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,649,085	7.4	-	-					
財産収入	390,858	1.1	-	-					
寄附金	13,537	0.0	-	-					
繰入金	5,260,608	14.7	-	-					
繰越金	1,086,031	3.0	-	-					
諸収入	6,944,115	19.5	1	0.0					
地方債	-	-	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	35,701,478	100.0	4,135,625	100.0					

区分		令和2年度	令和元年度
徴収率	現・計	100.0	98.5
(%)	年	100.0	89.7
		100.0	100.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,071,312	実質収支	25
下水道	395,803	再差引収支	25
宅地造成	180,305	加入世帯数(世帯)	1,901
その他	76,290	被保険者数(人)	3,414
工業用水道	37,219	被保険者	1
国民健康保険	140,480	1人当り	42
その他	241,215	保険税(料)収入額	415
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	86,382	0.2	-	86,382	
総務費	26,652,430	76.5	3,361,209	11,998,745	
民生費	1,770,659	5.1	20,405	1,244,339	
衛生費	866,471	2.5	230,774	776,616	
労働費	70,397	0.2	-	2,100	
農林水産業費	978,896	2.8	265,837	629,555	
商工費	327,750	0.9	594	211,399	
土木費	3,254,743	9.3	2,161,792	947,453	
消防費	258,980	0.7	1,089	256,538	
教育費	486,412	1.4	66,270	379,842	
災害復旧費	85,302	0.2	-	10,161	
公債費	-	-	-	-	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	34,838,422	100.0	6,107,970	16,543,130	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,098,539	6.0	1,690,155	1,420,918	34.4
人件費	1,295,730	3.7	1,276,527	1,276,527	30.9
うち職員給	809,207	2.3	791,310	-	-
扶助費	802,809	2.3	413,628	144,391	3.5
公債費	-	-	-	-	-
元利償還金	-	-	-	-	-
内訳					
うち元金	-	-	-	-	-
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	26,546,611	76.2	13,553,855	1,383,426	33.5
物件費	2,256,884	6.5	1,277,807	565,672	13.7
維持補修費	256,239	0.7	119,049	38,747	0.9
補助費等	2,723,837	7.8	1,561,309	550,356	13.3
うち一部事務組合負担金	307,994	0.9	307,994	-	-
繰出金	1,020,281	2.9	815,294	228,651	5.5
積立金	19,984,370	57.4	9,590,396	-	-
投資・出資金・貸付金	305,000	0.9	190,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,193,272	17.8	1,299,120	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内訳					
普通建設事業費	6,107,970	17.5	1,288,959	-	-
うち補助	5,498,346	15.8	777,379	-	-
うち単独	609,624	1.7	511,580	-	-
災害復旧事業費	85,302	0.2	10,161	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,838,422	100.0	16,543,130	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 福島県大熊町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

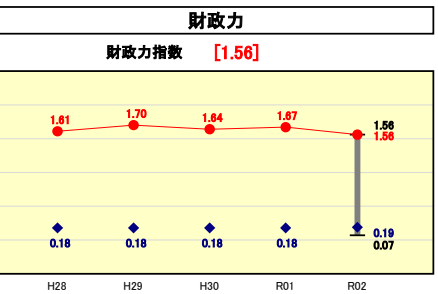
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	35,645	34,803	842	582	138	0	
2 坂下ダム施設管理事業特別会計	76	57	19	19	20	0	
3 地域下水道事業特別会計	52	52	0	-	52	0	
4 中央台置園管理事業特別会計	0	0	0	0	0	0	
5 やすらぎ置園管理事業特別会計	9	7	2	2	7	0	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,265	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,223	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	78.71	km ²	実質公債費比率	-2.4	%
歳入総額	35,701,478	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	34,838,422	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	603,557	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	4,948,021	千円			
地方債現在高	0	千円			



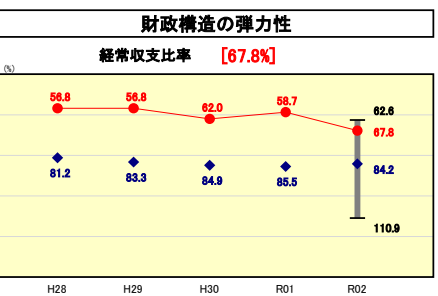
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/167 全国平均 0.51 福島県平均 0.47

財政力指数の分析欄

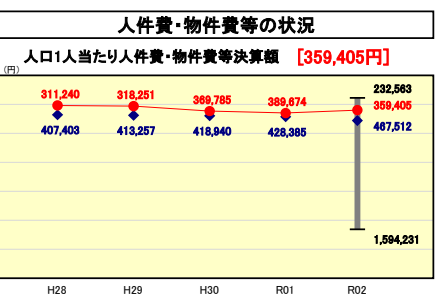
基準財政収入額において、固定資産税算定に係る福島第一原子力発電所構内にある汚水タンク等の大規模償却資産が震災後大きなウエイトを占めている。そのため税収減をカバーできていることにより、震災以前の水準を保っている。しかし今後は、減価償却等により税収減が見込まれることから、経常的な歳入の削減等に努める。



類似団体内順位 4/167 全国平均 93.1 福島県平均 88.9

経常収支比率の分析欄

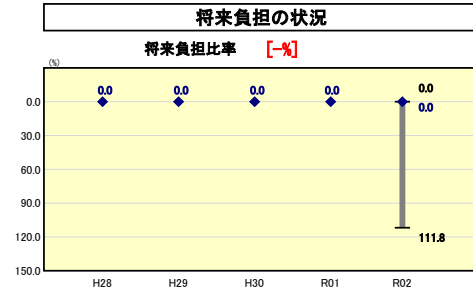
震災後、減免している税収減があるものの、財政力指数の分析欄のもあるように固定資産税(大規模償却資産)が税収増となっている。そのため現在の水準を維持していたが、今年度は前年度比9.1ポイント減となった。要因としては、人件費の増加と、標準税収入等の減により標準財政規模が減少したことがあげられる。



類似団体内順位 34/167 全国平均 145,817 福島県平均 192,204

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

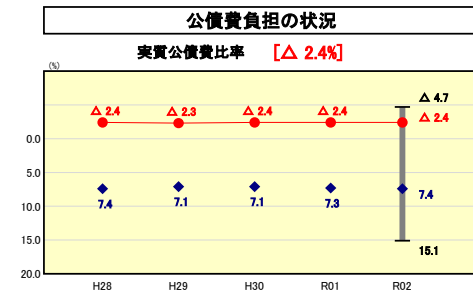
東日本大震災及びそれに伴う原子力発電所事故後、数年は事業減少等により決算額が低下していた時期があったが、町の復旧・復興事業等の増加に比例して増加していた。今年度は前年よりも30,269円減少しているが、今後も復旧・復興事業に影響されると見込んでいる。



類似団体内順位 1/167 全国平均 24.9 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

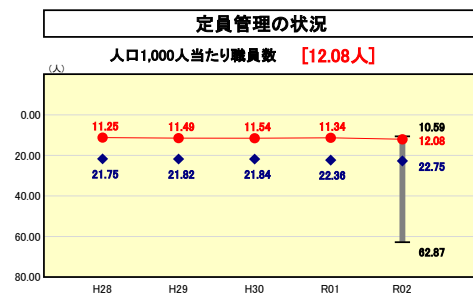
将来負担額を充当可能基金が上回っており将来負担比率は算定されない。今後も事業の計画的な執行や基金の有効活用等により現在の状況を維持するように努める。



類似団体内順位 3/167 全国平均 5.7 福島県平均 6.1

実質公債費比率の分析欄

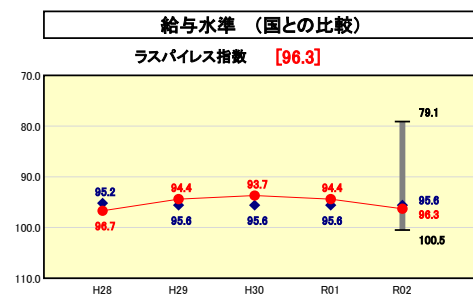
地方債については平成30年度にて、全て償還済みであり、若干の一部事務組合等の負担金がある。今後も事業の計画的な執行や基金の有効活用等により現在の状況を維持するように努める。



類似団体内順位 3/167 全国平均 8.16 福島県平均 8.18

人口1,000人当たり職員数の分析欄

震災後、住民の避難状況により、避難者が多い自治体に出張所等を設置している。その住民対応のために通常よりも多く保健師等の専門職を配置したことや、復興事業対応のため技術職を増員したために、職員数は多くなっている。



類似団体内順位 91/167 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は前年度比1.9ポイント上昇しているが、これは新規採用者よりも中途採用者が多い傾向にあるため、相対的に給与水準が上昇していることが主な要因である。類似団体・全国町村の平均を若干上回っているが、今後も給与水準の適正化に努めていく。

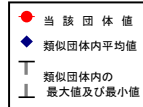
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

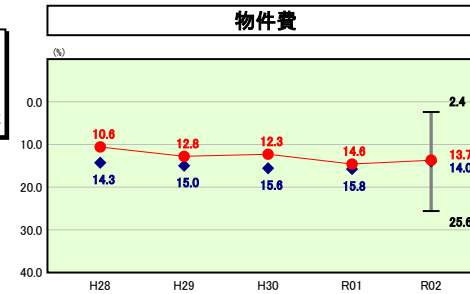
福島県大熊町

経常収支比率の分析

人口	10,265	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,223	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	78.71	km ²	実質公債費比率	-2.4	%
歳入総額	35,701,478	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	34,838,422	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	603,557	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	4,948,021	千円			
地方債現在高	0	千円			

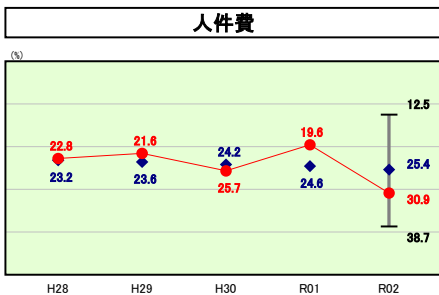


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



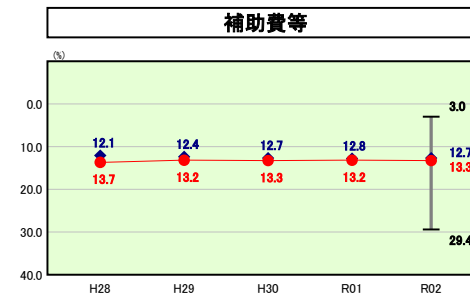
類似団体内順位 70/167 全国平均 14.3 福島県平均 15.2

物件費の分析欄
 前年度比で0.9ポイント減となっている。類似団体平均とほぼ同じ水準ではあるが、今後は、復旧・復興整備事業による公共施設維持管理等の経費が増加することが見込まれる。



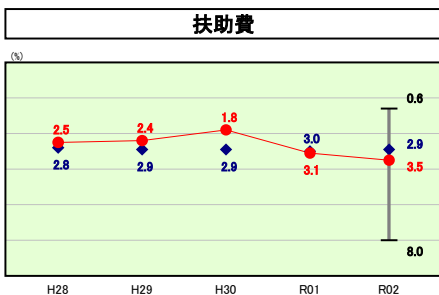
類似団体内順位 142/167 全国平均 23.6 福島県平均 24.9

人件費の分析欄
 復興関係業務が増加していることにより、会計年度任用職員の増、新規採用職員よりもコストの高い中途採用職員の増などに加え超過勤務手当も増加しており、前年度比11.3ポイント増となった。業務等に応じて、適正な人事管理に努める。



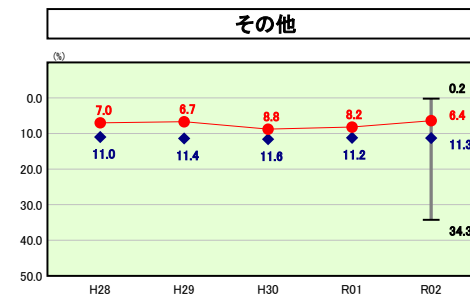
類似団体内順位 106/167 全国平均 10.7 福島県平均 12.3

補助費等の分析欄
 ほぼ前年度並みだが、類似団体よりも若干高い数値となっている。今後は明確な基準により、事業に対して補助金を交付しているかなどについて確認しながら、不適切な補助金は見直しや廃止を行う方針である。



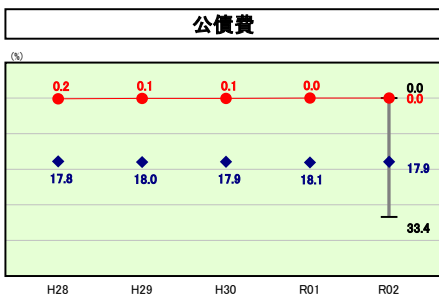
類似団体内順位 124/167 全国平均 12.4 福島県平均 8.3

扶助費の分析欄
 扶助費については前年度比0.4%増となった。震災後、福祉サービス経費が増加しているが、資格審査等により適正なサービスを提供できるように努める。



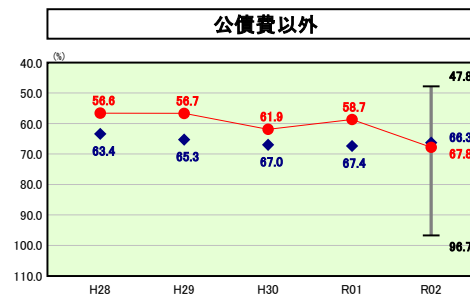
類似団体内順位 24/167 全国平均 12.6 福島県平均 13.5

その他の分析欄
 震災後、類似団体よりも数値が下回っているのは、公営企業会計である下水道事業等への繰出金が減少したためである。今後は帰町が進むにつれ繰出金が増加していくと見込まれる。



類似団体内順位 1/167 全国平均 16.3 福島県平均 14.7

公債費の分析欄
 地方債については償還が終了している。当面、起債の予定はない。今後も現在の状況を維持するよう事業の適正な執行に努める。



類似団体内順位 87/167 全国平均 76.8 福島県平均 74.2

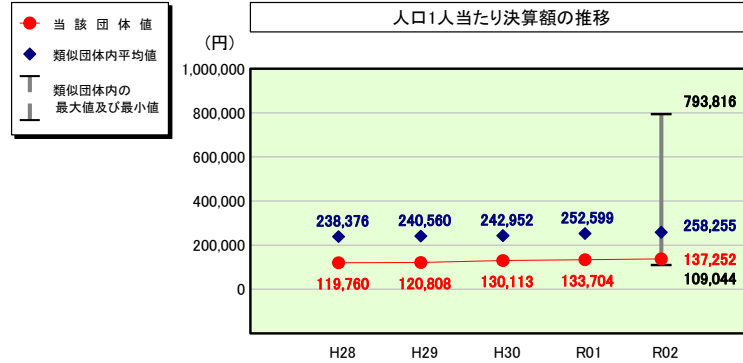
公債費以外の分析欄
 前年度までは類似団体よりも低い水準で推移していたが、今年度は類似団体を若干上回った。帰町し、復興のため施設整備等を行い、その管理費等の経費が増加している。今後も多くのインフラ施設の整備を計画していることから、今後も高い数値が予測される。経費削減のため効率的な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福島県大熊町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

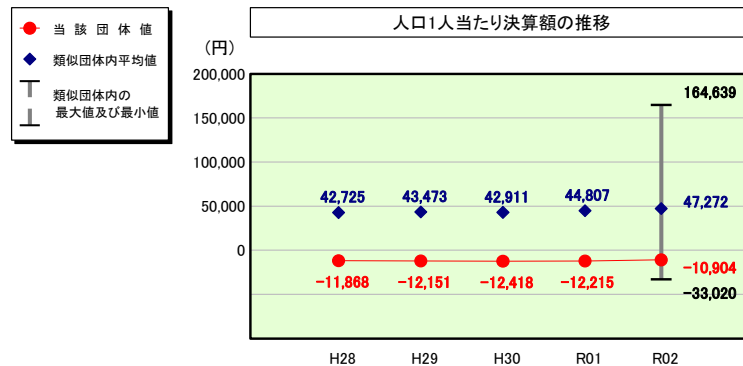
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,295,730	126,228	224,098	▲ 43.7
一部事務組合負担金(補助費等)	161,179	15,702	32,087	▲ 51.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,587	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,541	6,969	11,579	▲ 39.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,496	-
▲退職金	▲ 119,563	▲ 11,648	▲ 17,592	▲ 33.8
合計	1,408,887	137,252	258,255	▲ 46.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.08	22.75	▲ 10.67
ラスパイレース指数	96.3	95.6	0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

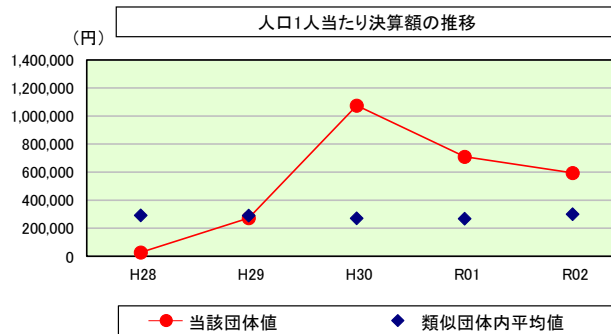


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	-	-	146,295	-
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	31,593	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	34,342	3,346	3,914	▲ 14.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,348	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	27	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 7,201	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 146,272	▲ 14,250	▲ 128,709	▲ 88.9
合計	▲ 111,930	▲ 10,904	47,272	▲ 123.1

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	295,158	27,675	76.2	291,945	1.4	74.8
うち単独分	82,725	7,757	19.8	127,651	▲ 12.9	▲ 6.9
H29	2,878,278	273,263	887.4	291,173	▲ 0.3	887.7
うち単独分	1,515,277	143,860	1,754.6	119,071	▲ 6.7	1,761.3
H30	11,179,019	1,075,216	293.5	271,581	▲ 6.7	300.2
うち単独分	4,907,020	471,965	228.1	117,844	▲ 1.0	229.1
R01	7,327,121	710,474	▲ 33.9	268,375	▲ 1.2	▲ 32.7
うち単独分	2,696,190	261,436	▲ 44.6	119,602	1.5	▲ 46.1
R02	6,107,970	595,029	▲ 16.2	301,035	12.2	▲ 28.4
うち単独分	609,624	59,389	▲ 77.3	154,376	29.1	▲ 106.4
過去5年間平均	5,557,509	536,331	241.4	284,822	1.1	240.3
うち単独分	1,962,167	188,881	368.2	127,709	2.0	366.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

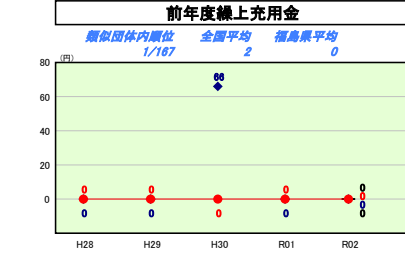
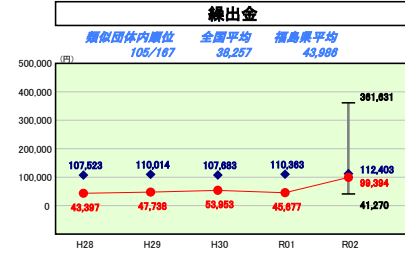
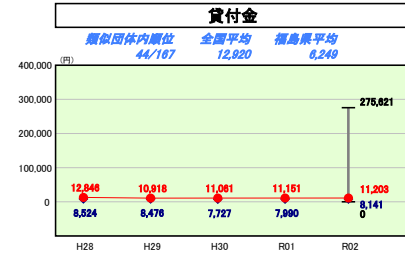
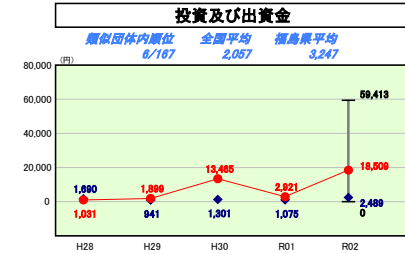
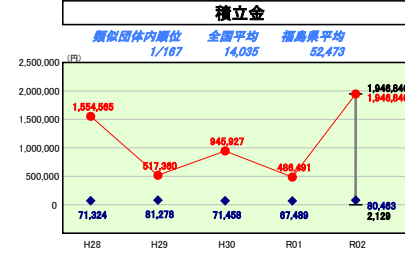
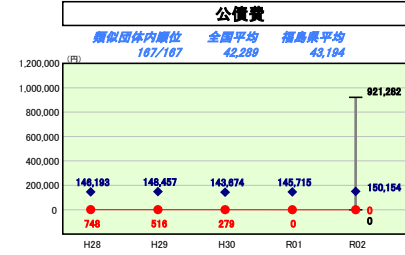
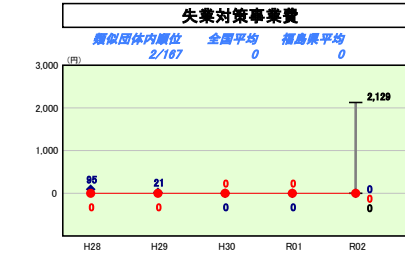
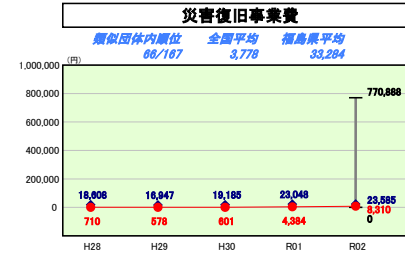
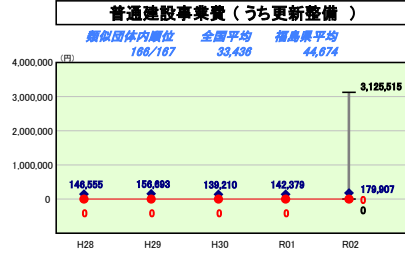
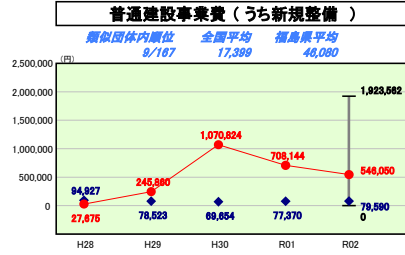
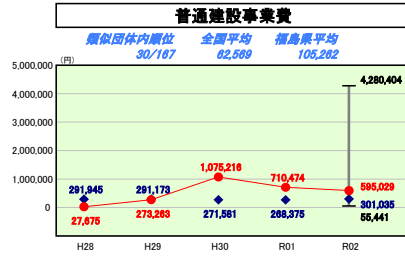
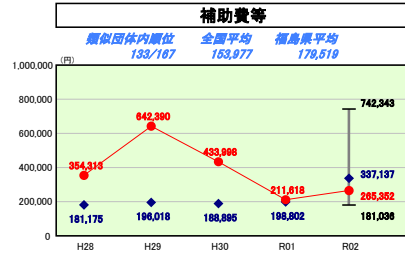
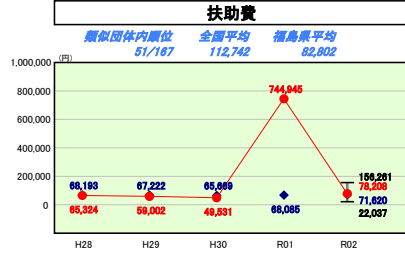
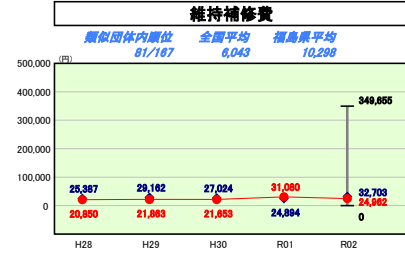
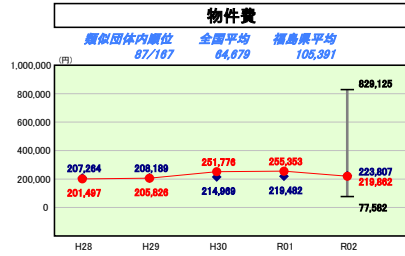
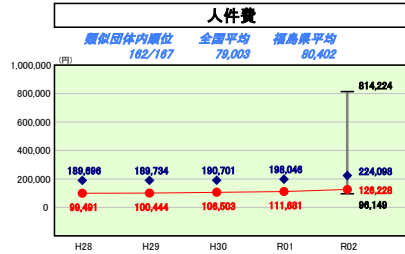
令和2年度

福島県大熊町

人口	10,285人(第3.1.1現在)	実収赤字比率	-	%		
うち日本人	10,223人(第3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%		
面積	78.71km ²	実収公債費比率	-2.4	%		
歳入総額	35,701,478千円	将来負担比率	-	%		
歳出総額	34,838,422千円	市町村類型	H28 I-O	H29 I-O	H30 I-O	H30 I-O
実収取支	863,057千円	(年度毎)	R01 I-O	R02 I-O		
標準財政規模	4,948,021千円					
地方債現在高	0千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 住民一人当たりのコストは3,393,904円となり、前年と比較して778,130円増となった。これは扶助費が前年度比666,737円減となったが、積立金が前年度比1,460,355円増で類似団体内で1位となったことが主な要因である。扶助費は前年度に避難住民に対して、生活再建促進交付金(7,172,200千円)を交付したことにより、一時的に増加し今年度は大きく減少している。一方で普通建設事業(新規)や基金取崩事業のための積立金については、今後も多くの復興事業が計画されることから、当面の間、類似団体よりも高い水準で推移すると見込んでいる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

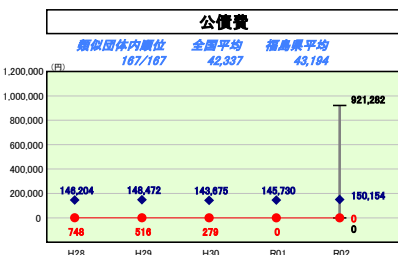
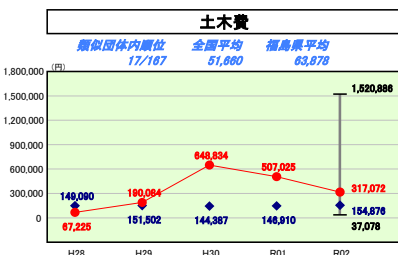
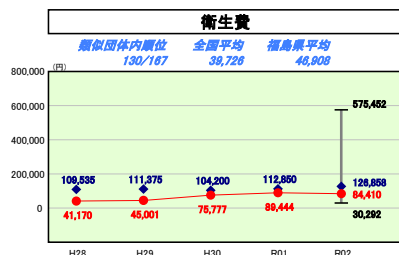
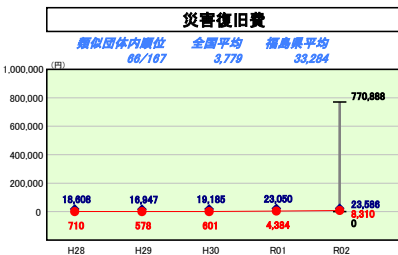
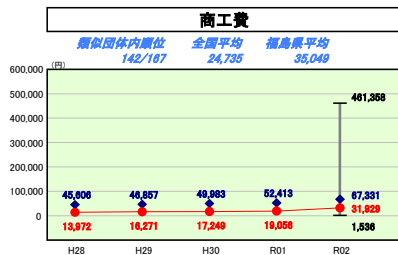
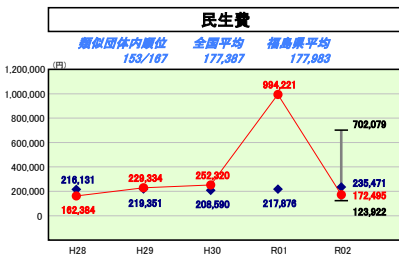
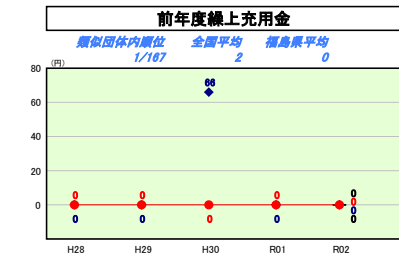
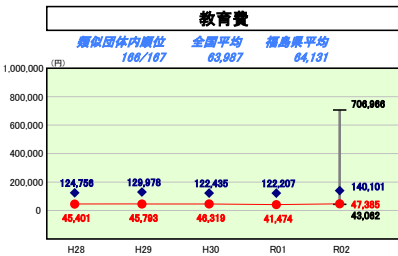
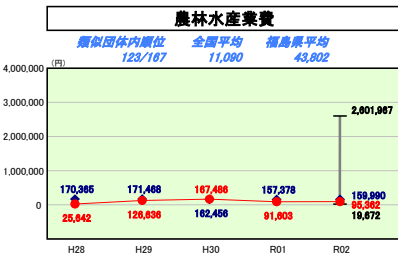
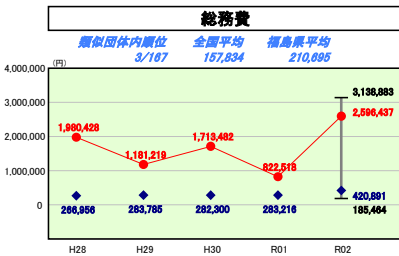
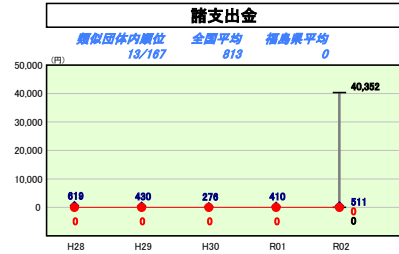
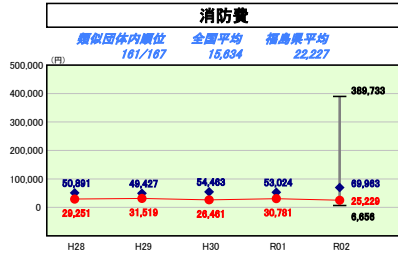
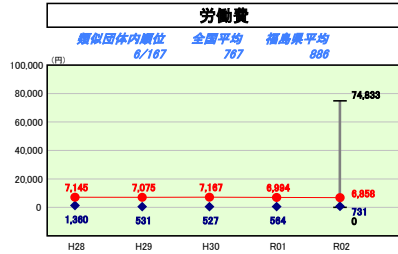
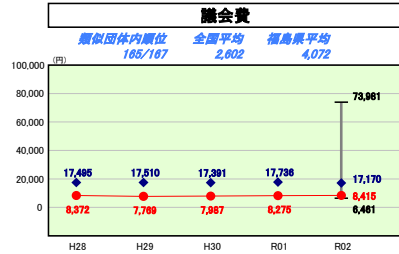
令和2年度

福島県大熊町

人口	10,285人(03.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	10,223人(03.1.1現在)	通算実収赤字比率	-2.4	%
面積	78.71km ²	実収公債費比率	-	%
歳入総額	35,701,478千円	得未負担比率	-	%
歳出総額	34,838,422千円	市町村類型	H28 I-0 H29 I-0 H30 I-0	
実収取支	863,557千円	(年度毎)	R01 I-0 R02 I-0	
標準財政規模	4,948,021千円			
地方債現在高	0千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

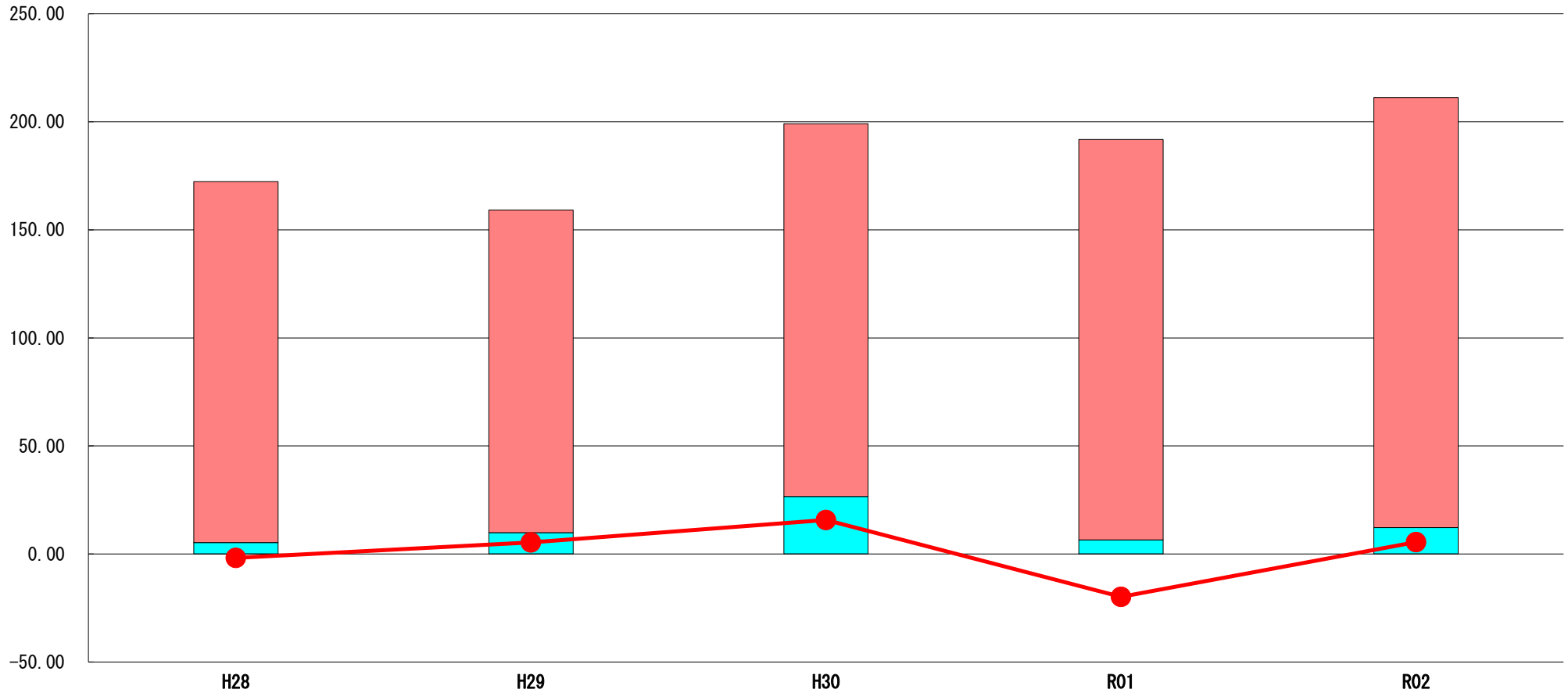
性別と同じであるが、住民一人当たりのコストは3,393,904円となり、前年と比較して778,130円増となった。要因としては、民生費では昨年度、避難住民に対して、生活再建促進交付金(7,172,200千円)を交付したことにより、一時的に高くなったため、前年度比821,726円減となり土木費で前年度比189,953円減となったが、総務費で基金取崩事業のための積立金について増加したため、前年度比1,773,919円増と、類似団体よりも高い水準となったためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

福島県大熊町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		167.11	149.32	172.53	185.33	199.08
 実質収支額		5.25	9.84	26.59	6.51	12.20
 実質単年度収支		▲ 1.82	5.38	15.74	▲ 19.83	5.46

分析欄

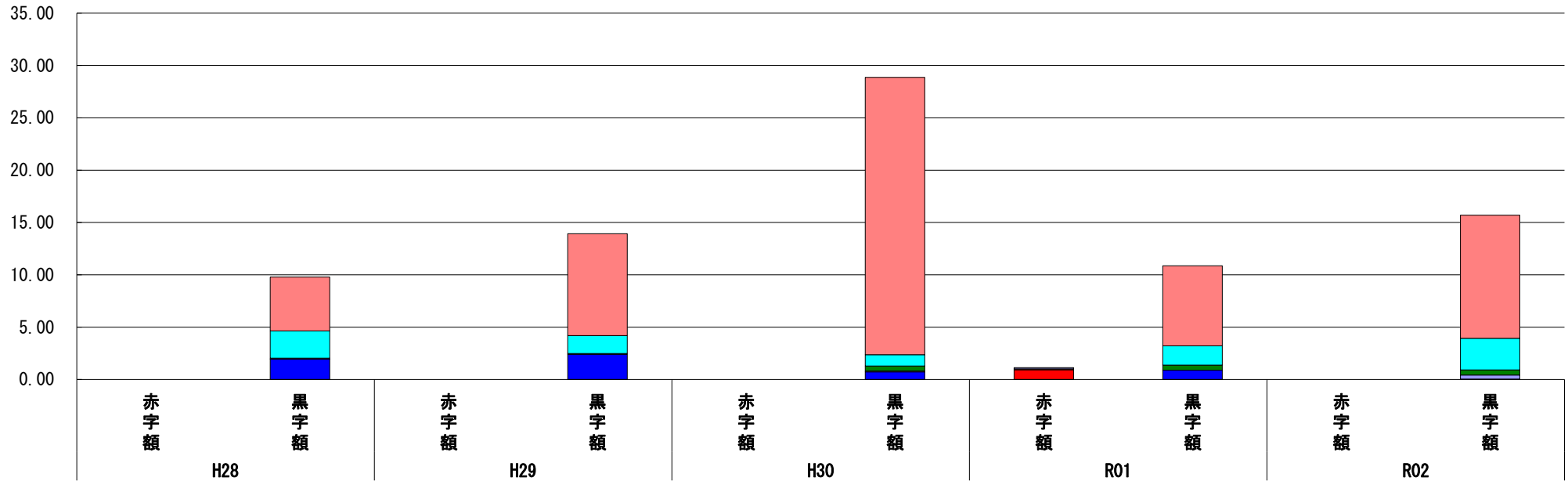
標準財政規模に対し財政調整基金の残高が199.08%と十分に確保している状況である。将来的に税の減収など自主財源確保が困難になることも想定されるので、公共施設の維持管理に係る基金の取崩しなどに備え、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

福島県大熊町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		5.14	9.74	26.50	7.65	11.76
介護保険特別会計		2.60	1.71	1.07	1.85	3.01
宅地造成事業特別会計		0.00	0.00	0.48	0.48	0.50
坂下ダム施設管理事業特別会計		0.09	0.09	0.08	▲ 0.11	0.38
やすらぎ霊園管理事業特別会計		-	-	-	▲ 0.09	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護サービス特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
中央台霊園管理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	▲ 0.93	-
その他会計（黒字）		1.94	2.39	0.73	0.89	0.00

分析欄

全ての会計において黒字決算となっている。今後も適正な財政運営に努める。

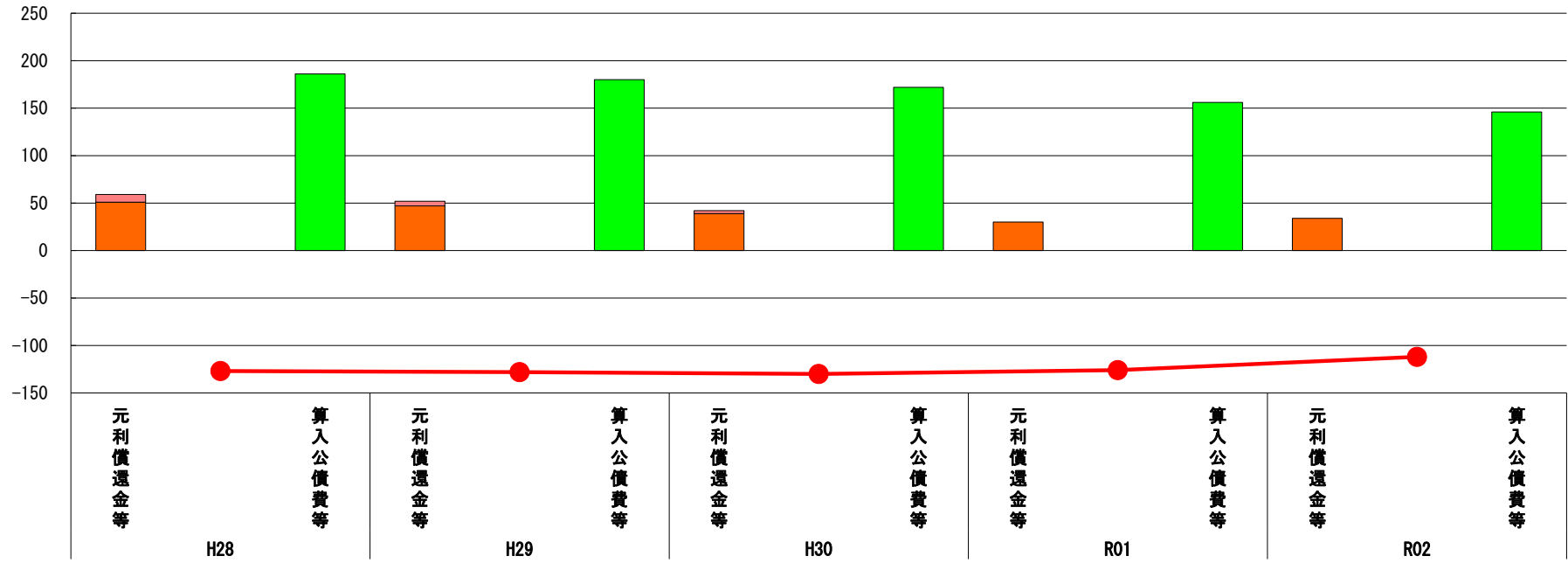
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福島県大熊町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		8	5	3	-	-
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		51	47	39	30	34
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		186	180	172	156	146
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 127	▲ 128	▲ 130	▲ 126	▲ 112

分析欄
元利償還金は平成30年度に全て償還となったため、新規起債が無い限り公債費は皆無である。一部事務組合にて起債した公債費のみが実質公債費比率に反映される。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄
満期一括償還地方債を利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

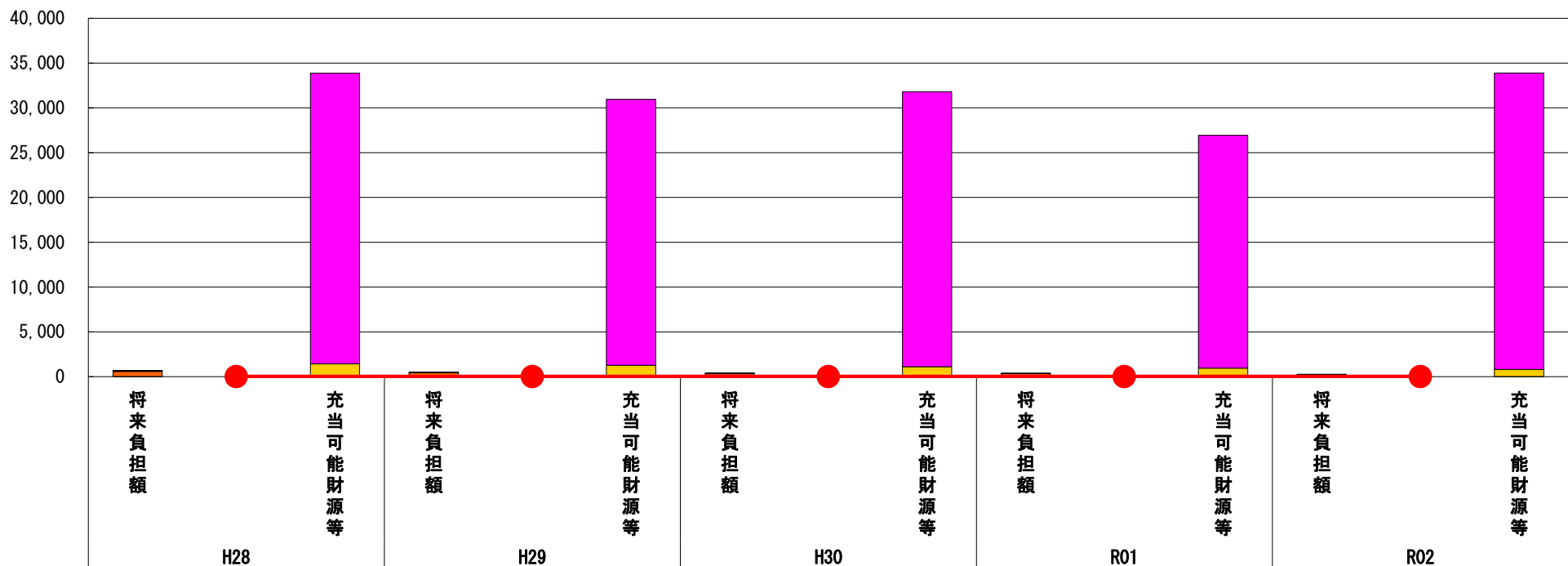
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福島県大熊町

(百万円)



(百万円)

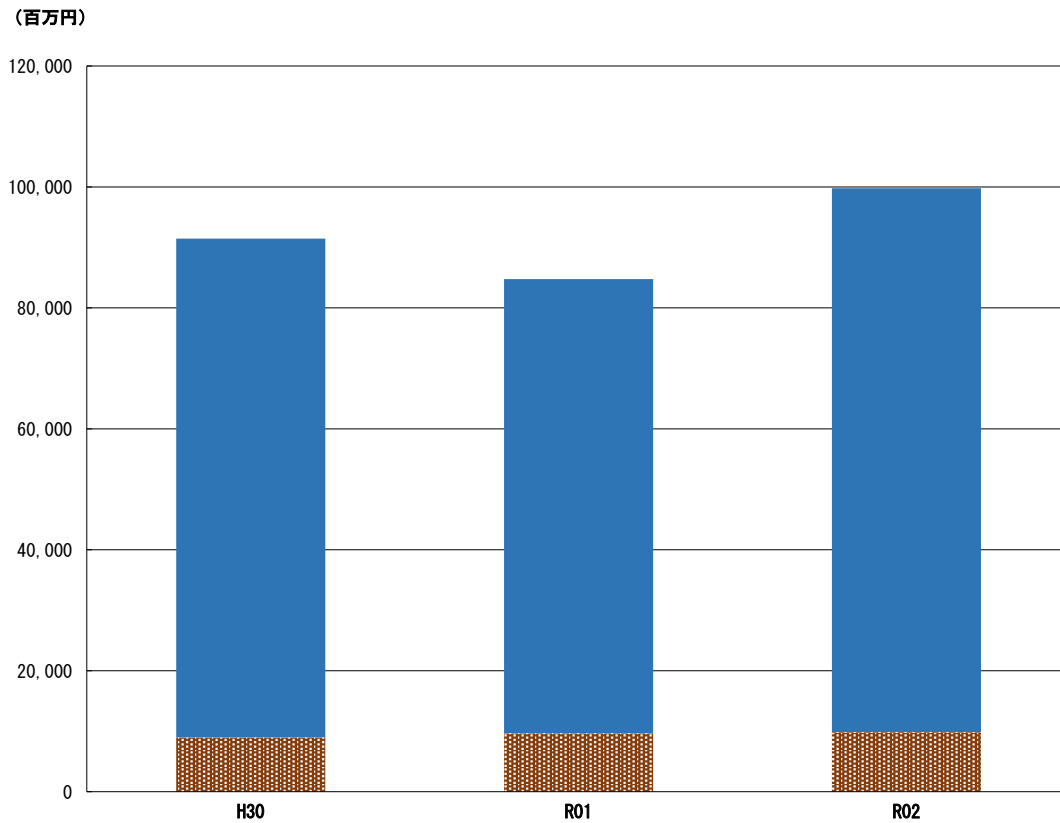
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8	3	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		88	75	64	53	45
	退職手当負担見込額		587	426	339	343	230
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		32,449	29,678	30,699	25,978	33,077
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,434	1,268	1,108	958	819
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 33,200	▲ 30,442	▲ 31,404	▲ 26,539	▲ 33,620

分析欄

財政調整基金や一般財源を原資とした目的基金が増加傾向にあり、反対に震災前に起債した公債費の償還が全て終わり将来負担額はほぼ皆無である。充当可能財源等が将来負担額を大きく上回っているため、将来負担比率の分子は▲33,620百万円となっている。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		8,967	9,674	9,851
減債基金		24	24	24
その他特定目的基金		82,469	75,065	89,920
中間貯蔵施設整備等影響緩和交付金基金		44,323	43,301	42,941
東日本大震災復興基金		15,583	9,737	16,557
特定原子力施設交付金（維持補修）基金		6,310	7,888	9,433
帰還環境整備交付金基金		3,019	890	7,661
電源交付金施設整備事業基金		1,846	2,373	2,810
基金残高合計		91,460	84,763	99,794

令和2年度	福島県大熊町
<p>基金全体</p> <p>(増減理由) 基金残高が99,794百万円となり、前年度比15,031百万円となった。 帰還環境整備交付金基金など一度、基金積立をし、復興整備事業等完了により取崩して使用する基金があり残高が増加している。 東日本大震災基金については、令和2年度に（株）東京電力からの損害賠償金の一部が約7,000百万円収入となったこと等によって、前年度比6,820百万円増加となった。</p> <p>(今後の方針) 今後、復興拠点整備事業等に多くの財源が必要になると見込まれる。長期的な維持運営等の復興計画に基づいて適正な執行を検討している。</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由) 地方自治法第233条2項の規定にある決算剰余金の積立と運用等による増加である。</p> <p>(今後の方針) 将来的に復興事業や公共施設の維持管理等に係る財源として取崩しを考えているが、現在のところ、復旧・復興の財源を確保できているため、財政調整基金を取崩す予定はない。</p>	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由) 基金運用による利子積立のみ増加している。</p> <p>(今後の方針) 基金取崩の計画により適正な執行を検討している。</p>	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の用途) 中間貯蔵施設整備等影響緩和交付金基金については、中間貯蔵施設等の整備及び管理運営並びに同施設等への除去土壌等の収集及び運搬に伴う影響を緩和するために必要な生活再建及び地域振興等に係る幅広い事業に要する経費の財源に充てるため積立している。 その他については、復興拠点整備や地域振興等のために基金積立をしている。</p> <p>(増減理由) 震災前は各目的の事業の財源として基金を創設していたが、震災以降は住民が帰町できる環境整備事業の財源として、福島再生加速化交付金等の国庫支出金を基金に積立で、事業完了とともに取り崩しているものもある。事業期間が長期に渡ることによって交付金額が多額となり、それを基金に積み立てるため、震災以降はその特定目的基金残高は増加傾向である。</p> <p>(今後の方針) 特定目的基金の多くは国庫等を財源としているため、適正な管理に努め、避難指示解除後に帰還環境の拠点を整備し、住民が安心安全に暮らせるよう必要な公共事業の財源として取り崩す方針である。</p>	